

<b>1. 評価対象事務事業</b>		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	決算事業	担当課・係名	財政課財政係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	2
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

**2. 事業の概要**

目的 (何のために)	決算説明書及び決算書の作成、決算統計事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	決算説明書・決算書の調製及び作成並びに印刷、監査委員の決算審査、決算特別委員会に関する調整、財政健全化判断比率の作成、財務諸表の作成、議会の認定				
根拠法令・条例等	地方自治法第233条				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	257	2,478	2,594
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	257	2,478	2,594
	職員人数 (概算職員数)	人			0.93
	人件費計 (b)	千円			7,271
総事業費 (a)+(b)	千円	257	2,478	9,865	
事業費内訳 H 25 年度	決算書印刷代 235千円 公会計等整備委託料 2,359千円 人件費 7,271千円				

**3. 指標値の推移**

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 一般会計決算額	千円	9,915,724	10,053,962	9,006,000
	②				
活動指標 (活動量)	① 一般会計決算額	千円	9,915,724	10,053,962	9,006,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 将来負担比率	%	88.93	95.51	—
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	自治事務（法定）。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	所管課の決算額確認、資料作成作業は電子データを編集する。財務諸表作成にあたっては、システムを導入していないため、委託による支援業務を行っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	決算及び健全化判断比率については監査委員による審査及び議会の認定が必要であり、そのための決算書及び決算説明書並びに健全化判断比率の作成ができています。平成24年度から新財務会計システム（共同化）により運用を行っており、効率化が図られた。平成24年度から新たに基準モデルによる財務諸表作成に取り組んでいる。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他
	理由	決算書の作成については必要最小限の印刷製本費のみに留めている。財務諸表の作成についても、必要最低限の支援業務としている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	決算書印刷においては、一部をCD化することにより経費の削減を図った。財務諸表については、資産台帳を基に作成したため、より精度の高いものとなった。平成24年度から新財務会計システム（共同化）により運用を行った。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	<b>評価理由</b> 決算書や決算説明書は、職員が連携して作成している。財務諸表は、支援業務委託をして効果的に作成している。
	<input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要	
<input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要		
<input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）		

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
決算書及び説明書作成業務、決算統計事務の迅速化。 財務諸表作成にあたり、資産台帳の精度を更にあげていく。
② 平成26年度に着手する事項
財務諸表については、財務諸表作成の必要性、資産台帳作成の重要性などを周知するため職員説明会を実施する。
③ その他（課題、調整事項等）
出納整理期間内に執行関係の確認作業を徹底し、決算額の確定時期を早める。 決算状況を踏まえ、係長クラスの職員を中心に財政状況等の説明会を開催し、予算編成に繋げる。 会計課との決算確認体制を更に強化する。

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

予算編成に繋げるため、決算状況を踏まえた財政状況等の説明会を、係長クラスの職員を中心に開催する。 出納整理期間内に執行関係の確認作業を会計課と実施し、決算額の確定時期を早める。また、県や他市町村等への決算書の送付は、データでの送付とし、決算書印刷代の削減に努める。
---